

平成28年経済センサス-活動調査の調査事項に関する要望内容

①産業共通調査事項

| No | 区分 | 要望のあった調査事項 | 対象となる産業 |
|----|----------------------|--|---|
| 1 | 「開設時期」 | 立地理由 | 全産業 |
| 2 | 「従業者数」 | 区分の変更、追加等（常用雇用者の定義の変更や雇用契約期間の定めの有無の追加等） | 全産業 |
| 3 | | 新規雇用者の学歴及び男女の別 新規雇用者（大学卒以上）の卒業大学県 | 全産業 |
| 4 | | 非正規雇用者（パート・アルバイト、臨時雇用者）の性別及び年齢区分 | 全産業 |
| 5 | | 「事業主の年齢」及び「後継者の状況」 | 全産業 |
| 6 | | 海外からの留学生の雇用状況及び雇用の予定について | 全産業 |
| 7 | | 事業所の障害者雇用人数の把握項目 | 全産業 |
| 8 | | 従業者が他の事業所と併任である場合の対応項目 | 全産業 |
| 9 | | 男女別管理的職業従事者数 | 全産業 |
| 10 | | 育児休業，介護休業制度の有無 | 全産業 |
| 11 | | （雇用形態ごとの）うち出向派遣送出者数 | E 製造業 |
| 12 | | テレワークの活用状況 | 全産業 |
| 13 | | 従業者のうち地元居住者数 （事業所が立地する市町村に居住する従業者数） | 全産業 |
| 14 | | 県内の産業別，従業者規模別，経営組織別の民営事業者数とその男女別従業者数及び常用雇用者数（継続要望） | 全産業 |
| 15 | | 従業者4人以上の事業所の規模別 「事業所数」「従業者数」「製造品出荷額」 | 製造業 |
| 16 | | 中小企業基本法に基づく中小企業数 | 全産業 |
| 17 | | 「売上（収入）金額、費用総額及び費用内訳」 | 消費税の取扱いの統一等 |
| 18 | 消費税の取扱いについて | | 全産業 |
| 19 | 研究開発費について | | K 不動産業、物品賃貸業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 |
| 20 | 科学技術に関する研究実施の有無及び研究費 | | 全産業 |
| 21 | 人件費総額 | | 全産業 |
| 22 | 金融機関からの借入金残高 | 全産業 | |
| 23 | 海外取引（輸出入）の額 | 全産業 | |

| No | 区分 | 要望のあった調査事項 | 対象となる産業 |
|----|-------------------------------|---|---------|
| 24 | 「事業別売上（収入）金額」 | 事業別売上（収入）金額の細分化について | 全産業 |
| 25 | | 産業データにおける、副業（副産物）のアクティビティベースの集計 | 全産業 |
| 26 | 「主な事業の内容」又は企業単位での調査方法の継続 | 製造小売事業者数 | 製造業、小売業 |
| 27 | 「設備投資の有無及び取得額」 | 設備投資の内訳としてのリース契約額 | 全産業 |
| 28 | 「電子商取引の有無及び取得額」 | 電子商取引に関する状況（前回と同様の調査） | 全産業 |
| 29 | 「本所・支所の別及び本所等の名称・所在地」 | 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地 | 全産業 |
| 30 | | 単独事業所・本所・支所の別 | 全産業 |
| 31 | 海外支所・支社・支店に関する事項、海外進出地域に関する事項 | 海外の支所・支社・支店に関連して、進出している地域 | 全産業 |
| 32 | 海外進出地域に関する事項 | 海外進出状況 | 全産業 |
| 33 | 延べ床面積に関する事項 | 延べ床面積（売場面積等） | 全産業 |
| 34 | 再生可能エネルギーに関する事項 | 再生可能エネルギーの導入（エネルギー種別、出力） | 全産業 |
| 35 | 加入している社会保険の種類に関する事項 | 加入している社会保険の種類 | 全産業 |
| 36 | 事業所の形態に関する事項 | 事業所の形態（事業所・企業統計調査において調査員記入事項であった項目） | 全産業 |
| 37 | 入居建物に関する事項 | 入居建物に関する情報 ・入居建物名 ・入居建物の所有形態（自社所有、グループ会社所有、賃借） ・（グループ会社保有・賃借の場合） 所有企業名、連絡先 | 全産業 |
| 38 | AEDに関する事項 | AED設置の有無及び設置台数 | 全産業 |
| 39 | 事業継続計画の策定に関する事項 | 事業継続計画（BCP）の策定状況について | 全産業 |
| 40 | CSRに関する事項 | CSR（企業の社会的責任）について | 全産業 |
| 41 | 自家発電設備に関する事項 | 自家発電設備の有無 | 全産業 |

| No | 区分 | 要望のあった調査事項 | 対象となる産業 |
|----------|--|---|---|
| ②産業別調査事項 | | | |
| 42 | 【01】、【16】：「農業、林業、漁業の収入の内訳」 【10】、【11】、 【19】：「サービス産業Bの事業収入内訳」 | 収入の内訳の細分化について | A農業、林業 B漁業 L学術研究、専門・技術サービス業 M宿泊業、飲食サービス業 N生活関連サービス業、娯楽業 |
| 43 | 【01】、【16】：自家栽培（取得）した農産物、農産加工品等の販売の有無に関する事項 | 自家栽培（取得）した農産物、畜産物及び水産物を使用した農産加工品、畜産加工品及び水産加工品の販売の有無 | A農業、林業、B漁業 |
| 44 | 【01】、【16】：農畜水産物の直接対面販売の有無に関する事項 | 消費者への農畜水産物の直接対面販売の有無 | A農業、林業、B漁業 |
| 45 | 【01】、【16】：観光農園収入有無に関する事項 | 観光農園の収入の有無 | A農業、林業 |
| 46 | 【01】、【16】：自家栽培（取得）した農産物の輸出の有無に関する事項 | 自家栽培（取得）した農産物の輸出の有無 | A農業、林業 |
| 47 | 【01】、【16】 | 既存調査事項の継続 | 農林業 |
| 48 | 【02】、【17】：「鉱業活動に係る費用」 【03】、【18】：原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関する外注費及び転売した商品の仕入額」 | (1) 原料使用額の内訳 (2) 原材料使用額の内訳 | (1) 鉱業等 (2) 製造業 |
| 49 | 【02】、【17】：「鉱業活動に係る費用」 【03】、【18】：原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関する外注費及び転売した商品の仕入額」 【04】、【05】、 【19】：原材料の主な購入先に関する事項 | 原材料の主な購入先 (金額が大きい順に、3つの商品名と事業所名を記入する等) | 鉱業等、製造業、卸売業・小売業 |
| 50 | 【02】、【17】、 【03】、【18】：製品の主な販売先に関する事項 | 製品の主な販売先 (金額が大きい順に、3つの商品名と事業所名を記入する等) | 鉱業等、製造業 |
| 51 | 【03】、【18】：製品の主な販売先に関する事項 | 製造業調査票 相手先別収入について | 製造業 |

| No | 区分 | 要望のあった調査事項 | 対象となる産業 |
|----|----------------------------------|---|-------------------------------------|
| 52 | 【03】、【18】：製品の主な消費地に関する事項 | 消費地別構成比 | 製造業 |
| 53 | 【03】、【18】：「主要原材料名」 | 「23 主要原材料名」の内訳として、飲食料品製造業における企業内の事業所等で生産した農畜水産物の名称 | E 製造業 |
| 54 | 【03】、【18】：「工業用地及び工業用水」 | 1日当たり水源別用水量、1日当たり用途別用水量 | E 製造業 |
| 55 | 【03】、【18】：「工業用地及び工業用水」 | 1日当たり用途別用水量 | E 製造業 |
| 56 | 【03】：「本所・支所の別及び本所等の名称・所在地」 | 他事業所の有無 | E 製造業 |
| 57 | 【03】、【18】：事業所建築面積に関する事項 | 事業所建築面積 | E 製造業 |
| 58 | 【03】、【18】：事業所建築面積に関する事項 | 事業所の建築面積、延べ建築面積 | E 製造業 |
| 59 | 【03】、【18】：鉄道関係品目の製造出荷等に関する事項 | 製造・出荷等品目について、当該品目が鉄道関係品目であるか否か判別するための調査事項 | 製造業 |
| 60 | 【03】、【18】：福祉機器関係品目の製造出荷等に関する事項 | 福祉機器（福祉用具、介護機器等）製造業としての調査 | E 製造業 |
| 61 | 【03】、【18】：転売収入に関する事項 | 転売収入 | E 製造業 |
| 62 | 【03】、【18】 | 工業統計調査とのマッチングについて | 製造業 |
| 63 | 【03】、【18】：船舶関係品目の製造出荷等に関する事項 | 経済センサスの調査品目と産業連関表の部門の一致 | 全産業 |
| 64 | 【03】、【18】 | 工業統計との時系列比較を行うための調査事項については削除しないようにしてほしい。 | 製造業 |
| 65 | 【04】、【05】、【19】：調剤報酬による収入割合に関する事項 | 調剤報酬による収入（イメージとしては、【06】医療・福祉の調査票、第2面の「医療、福祉事業の収入の内訳」の表のようなフォーマットを追加することを想定） | I 卸売業、小売業（うち、主な対象は「603 医薬品・化粧品小売業」） |
| 66 | 【04】、【05】、【19】：「店舗形態」 | 「18 店舗形態」に「農産物・水産物直売所」を追加 | I 卸売・小売業 |
| 67 | 【04】、【05】、【19】：年間商品販売額等 | 卸売小売業年間販売額 卸売小売業法人販売額 卸売小売業個人販売額 | 全産業 |
| 68 | 【04】、【05】、【19】：年間商品販売額等 | ① 市内の卸・小売業事業者数 ② 市内の販売額 | 卸売業、小売業 |
| 69 | 【08】：「主な事業収入の内訳」 | 主な事業収入の内訳の再編（「303住宅建築工事・同設備工事（元請工事）」「304住宅建築工事・同設備工事（下受け工事）」を、それぞれ新築工事／リフォーム工事に分けて集計） | 建設業 |

| No | 区分 | 要望のあった調査事項 | 対象となる産業 |
|----|--|--|---|
| 70 | 【08】、【10】、 【11】、【22】、 【24】：観光協会への 加入に関する事項 | 観光協会への加盟の有無 (商業及びサービス関連産業Bの調査票に追加) | サービス関連産業A及 びBの調査票 |
| 71 | 【08】、【10】、 【11】、【22】、 【24】：クレジットカード、ホームページ に関する事項 | クレジットカード利用の可否、ホームページの有無 (サービス関連産業A及びBの調査票) | サービス関連産業A及 びBの調査票 |
| 72 | 【08】、【10】、 【11】、【22】、 【24】：旅行業登録等 に関する事項 | 旅行業登録(第1種旅行業、第2種旅行業、第3種 旅行業、地域限定旅行業、旅行業者代理業、観光圏 内限定旅行業者代理業)の「区分別登録の有無」の 追加 (サービス関連産業A及びBの調査票) | サービス関連産業A及 びBの調査票 |
| 73 | 【10】、【11】、 【24】：企業内の事業 所等が生産した農畜産 物を利用した料理の提 供の有無に関する事項 (宿泊業) | 宿泊業における企業内の事業所等が生産した農畜産 物を利用した料理の提供の有無 | M宿泊業、飲食サー ビス業 |
| 74 | 【10】、【11】、 【24】：企業内の事業 所等が生産した農畜産 物を利用した料理の提 供の有無に関する事項 (飲食サービス業) | 飲食サービス業における企業内の事業所等が生産し た農畜産物を利用した料理の提供の有無 | M宿泊業、飲食サー ビス業 |
| 75 | 【10】、【11】、 【24】：利用目的別売 上額に関する事項(宿 泊業、飲食サービス 業) | 宿泊業、飲食サービス業(特に宿泊業)の利用目的別 売上額 | M宿泊業、飲食サー ビス業 |
| 76 | 【10】、【11】、 【24】：「物品賃貸業 のレンタル年間売上高 及びリース年間契約高 | 物品賃貸に関する内訳の把握 | K不動産業、物品賃 貸業 |
| 77 | | 物品賃貸に関する内訳の把握(フィナンシャル・ リースとオペレーティング・リースの区分) | K不動産業、物品賃 貸業 |
| 78 | 【13】～【15】：「設 備投資の有無及び取得 額」、「企業全体の主 な事業の内容」 | ○企業調査票： (1)設備投資の取得額の資産(有形固定資産、無 形固定資産)については1年以上前に取得したもの も調査対象に含める。 (2)サービス業の分類について、日本標準産業分 類の細分類まで細分化を要望する。 (3)「5. 企業全体の主な事業の内容」の記述方 法における変更希望。 | G. 情報通信業 L. 学術研究, 専門・ 技術サービス業 M. 宿泊業、飲食 サービス業 N. 生活関連サービ ス業、娯楽業 O. 教育, 学習支援業 R. サービス業(他 に分類されないも の) |

| No | 区分 | 要望のあった調査事項 | 対象となる産業 |
|----|---|---|---|
| 79 | 【16】～【24】：事業所別の費用総額 | 複数事業所企業の各事業所別調査での総費用額の把握 | G 情報通信業 K 不動産業, 物品賃貸業 L 学術研究, 専門・技術サービス業 |
| 80 | 【21】、【22】：「事業所の売上（収入）金額」 | ネットワーク型産業の売上等について | 全産業 |
| 81 | 【21】、【22】：「事業所の売上（収入）金額」 | 全産業の事業所ベースの売上（収入）金額の把握 | ネットワーク型産業 |
| 82 | 【22】、【24】：費用に関する事項、「主要な事業の種類」、集客に関する施設のキャパシティに関する事項 | ○事業所調査票： （1）人件費（給与総額）、外部支払い費又は売上原価などの基本的な支出に関する指標。 （2）サービス業の分類について、日本標準産業分類の細分類まで細分化を要望する。 （3）集客に関するサービスに関してはキャパシティ（収容、利用可能人数）を示す指標を加えることを要望する。（例えばゴルフ場では営業ホール数など） | G. 情報通信業 L. 学術研究, 専門・技術サービス業 M. 宿泊業, 飲食サービス業 N. 生活関連サービス業, 娯楽業 O. 教育, 学習支援業 R. サービス業（他に分類されないもの） |
| 83 | 調査対象の拡大 | 独立行政法人の従業者数 | 全産業 |
| 84 | 調査対象の拡大 | 「公務」の事業所についても調査対象としていただきたい。（事業所数、従業員数等） | 「公務」の事業所 |
| 85 | 調査対象の拡大 | 調査対象に「国・地方公共団体の事業所」を含んでいただきたい。 | 国・地方公共団体の事業所 |
| 86 | その他 | 移出入データ | 全産業 |
| 87 | その他 | 仕入れ先・販売先が市区町村内外・県内県外いずれか（または来客）の割合 | 全産業 |
| 88 | その他 | 調査事項について、産業大分類「E 製造業」は「工業統計調査」、産業大分類「I 卸売業, 小売業」は「商業統計調査」と可能な限り合わせて欲しい。 | E 製造業 I 卸売業, 小売業 |
| 89 | その他 | 製造業と販売業を並列して営む事業所のように、複数の業種に当てはまる事業所のデータを正確に把握できるように、調査の設計をしてほしい。 | 全産業 |